

発表事項

1 平成30事業年度事業状況及び決算

(1) 一般会計

(2) 後期高齢者医療特別会計等

2 社会保険診療報酬支払基金定款の一部変更

3 令和元年6月審査委員改選の状況

4 平成30年度診療報酬等確定状況（平成30年4月診療分～平成31年3月診療分）

5 平成30年度の審査状況（平成30年5月審査分～平成31年4月審査分）

6 平成31年4月審査分の審査状況

7 平成30年度特別審査委員会の取扱状況（平成30年5月審査分～平成31年4月審査分）

8 令和元年6月審査分の特別審査委員会取扱状況

9 令和元年度第2期（5月）分の後期高齢者支援金等収納状況

平成30事業年度 特別会計に係る主な業務収益及び業務費用について

会計区分等		業務収益	業務費用
後期高齢者医療特別会計	事業費勘定	後期高齢者支援金	後期高齢者交付金
	事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	給与手当、委託費等
前期高齢者特別会計	事業費勘定	前期高齢者納付金	前期高齢者交付金
	事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	給与手当、委託費等
病床転換助成事業特別会計	事業費勘定	別途積立金による受入金	病床転換助成交付金
	事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	給与手当、委託費等
認可事業特別会計	特定健診等決済代行 事業費勘定	保険者からの特定健診等費用 保険者からの事務費手数料	特定健診等費用 給与手当、委託費等
	被扶養者情報通知経由 事業費勘定	後期高齢者医療広域連合からの 事務費手数料	給与手当、委託費等
	特別保健福祉事業費勘定	国からの補助金	委託費等
退職者医療特別会計	事業費勘定	療養給付費等拠出金	療養給付費等交付金
	事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	給与手当、委託費等
介護保険特別会計	事業費勘定	介護給付費・地域支援 事業支援納付金	介護給付費交付金
	事務費勘定	国からの補助金	給与手当、委託費等
特定B型肝炎ウイルス感染者 給付金等支給関係特別会計	事業費勘定	国からの交付金	給付金等支給金
	事務費勘定	国からの交付金	給与手当、委託費等

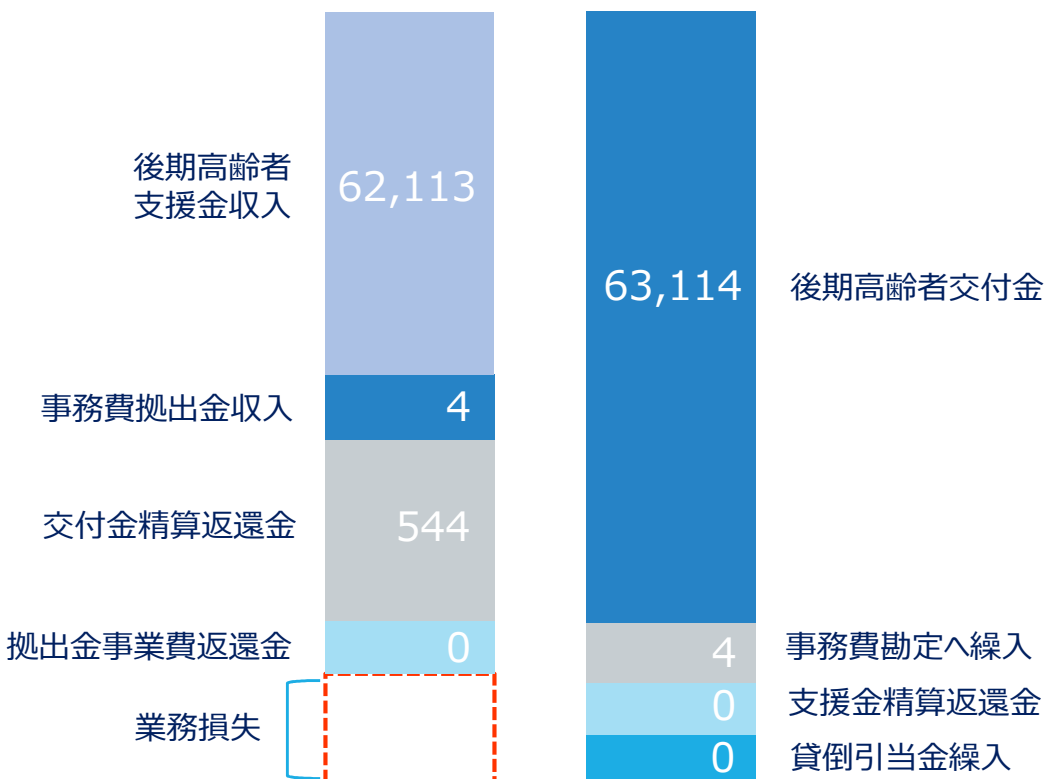
※ 老人保健特別会計については平成30年4月1日より後期高齢者医療特別会計に承継されております。

後期高齢者医療特別会計事業費勘定

単位：億円

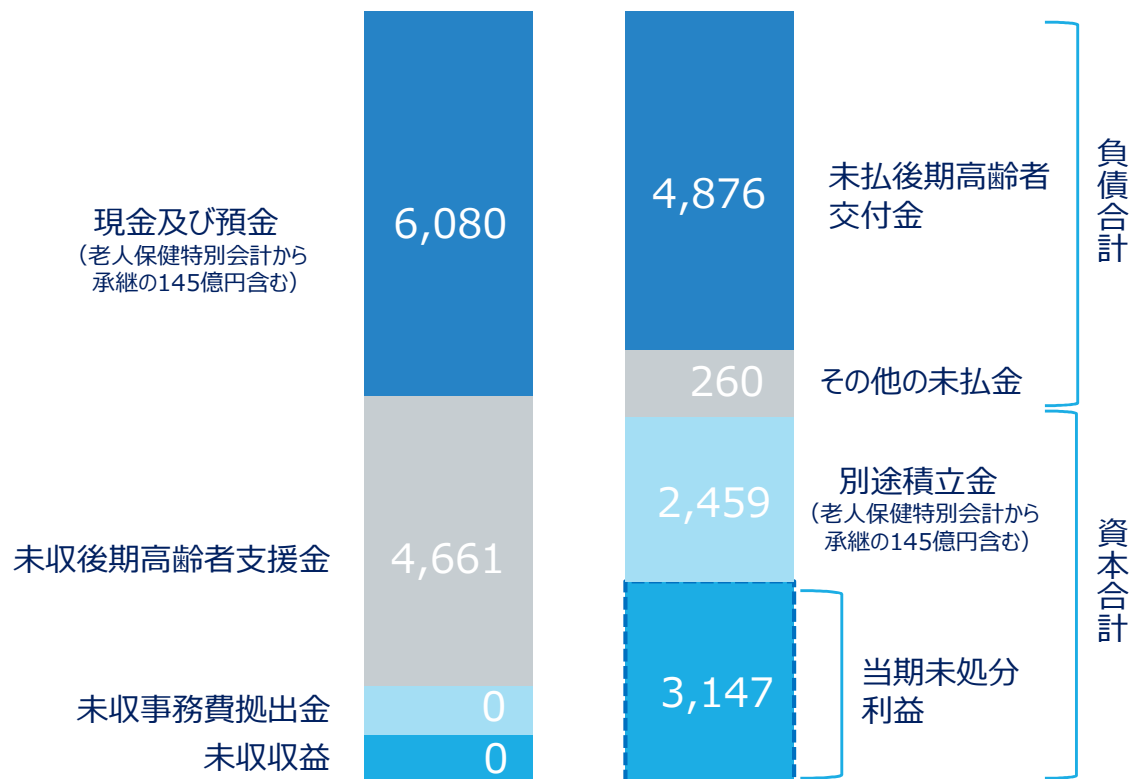
損益計算書

業務収益 6兆2,661億円
業務費用 6兆3,118億円



貸借対照表

資産の部 1兆741億円
負債・資本の部 1兆741億円



業務損失 457億円
 +
 業務外収益 (受取利息等) 1,032万円
 +
 別途積立金取崩額 3,603億円
 →
 当期末処分利益 3,147億円

※平成28年度の概算支援金の額から確定支援金を差し引いた額に調整金額を加えた額

※「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項」の規定により積立金として整理

(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

後期高齢者医療特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入

後期高齢者支援金収入

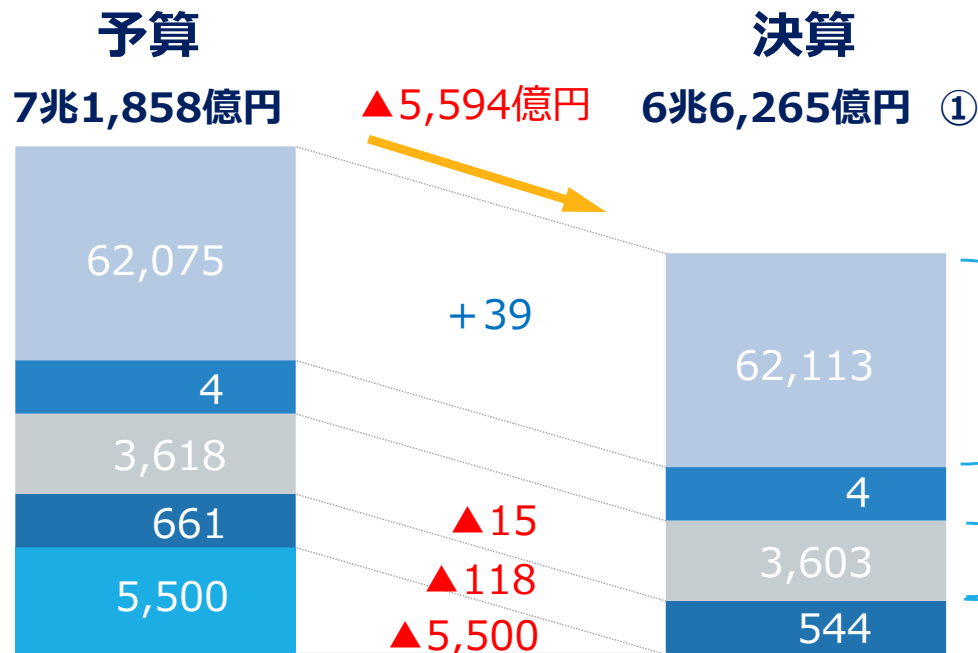
30' 概算支援金額 65,692
28' 支援金精算額等 ▲3,618

後期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)

雑収入

借入金



① - ② = 収支差 3,147億円

30' 概算支援金額 65,692
28' 支援金精算額等 ▲3,579

別途積立金取崩額
29' 後期高齢者交付金精算返還金・拠出金事業費返還金・利子収入等

※借入金について借入れ実績なし

支出

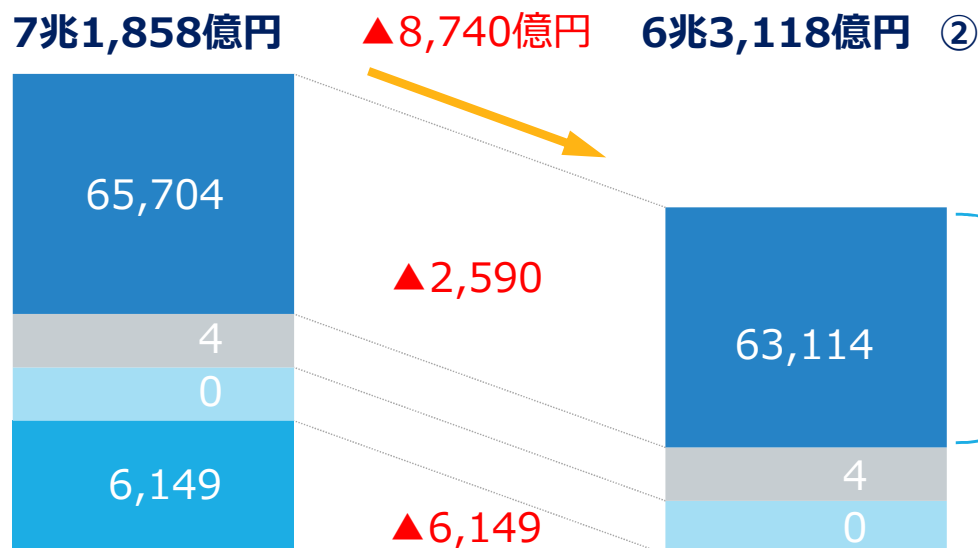
後期高齢者交付金

30' 概算交付金額 65,692
29' 追加交付額 12

事務費勘定へ繰入

諸支出金

予備費



30' 概算交付金額 63,114
29' 追加交付額 —

(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

後期高齢者医療特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 後期高齢者支援金収入	6,207,883,418	6,211,769,042	3,885,624	後期高齢者支援金収入 (内訳)
(項) 後期高齢者支援金収入	6,207,452,657	6,211,337,531	3,884,874	後期高齢者支援金収入 62,075億円 決算 62,113億円 差 39億円
(項) 後期高齢者関係事務費拠出金収入	430,761	431,510	749	30'概算支援金額 65,692億円 65,692億円 -
(款・項) 受入金 (別途積立金取崩額)	361,783,480	360,296,067	▲1,487,412	28'支援金精算額等 ▲3,618億円 ▲3,603億円 15億円 新設保険者分支援金 - 24億円 24億円
(款・項) 借入金	550,000,000	-	▲550,000,000	受入金 28'精算額に調整金額を加えた額
(款) 雑収入	66,137,442	54,388,346	▲11,749,095	借入金 借入れ実績なし
(項) 雑収入	37,441	10,321	▲27,119	雑収入 (内訳)
(項) 後期高齢者交付金精算返還金	66,100,000	54,357,927	▲11,742,072	利子収入 平均運用利率 予算：0.01% 決算：0.002%
(項) 拠出金事業費返還金	1	20,098	20,097	後期高齢者交付金精算返還金 29'後期高齢者交付金の確定による広域連合からの返還額 拠出金事業費返還金 老人保健施設等の処分申請による医療法人等からの返還額
収入合計	7,185,804,340	6,626,453,455	▲559,350,884	

支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	予算残額	主な増減要因
(款・項) 後期高齢者交付金	6,570,396,137	6,570,396,137	6,311,362,252	▲259,033,885	後期高齢者交付金 65,704億円 63,114億円 ▲2,590億円 (内訳)
(款・項) 事務費勘定へ繰入	430,761	431,511	431,510	0	30'概算交付金額 65,692億円 63,114億円 ▲2,578億円 29'追加交付額 12億円 - ▲12億円
(款) 借入金償還金	1	1	-	▲1	諸支出金
(項) 借入金利息	1	1	-	▲1	(内訳)
(款) 諸支出金	40,000	40,000	2,699	▲37,300	後期高齢者支援金精算返還金
(項) 後期高齢者支援金精算返還金	40,000	40,000	2,699	▲37,300	28'後期高齢者支援金の確定に伴い保険者に還付した額
(款・項) 予備費	614,937,441	614,936,691	-	▲614,936,691	
支出合計	7,185,804,340	7,185,804,340	6,311,796,462	▲874,007,877	※) 予備費については、「事務費勘定へ繰入」に750千円使用している。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

前期高齢者特別会計事業費勘定

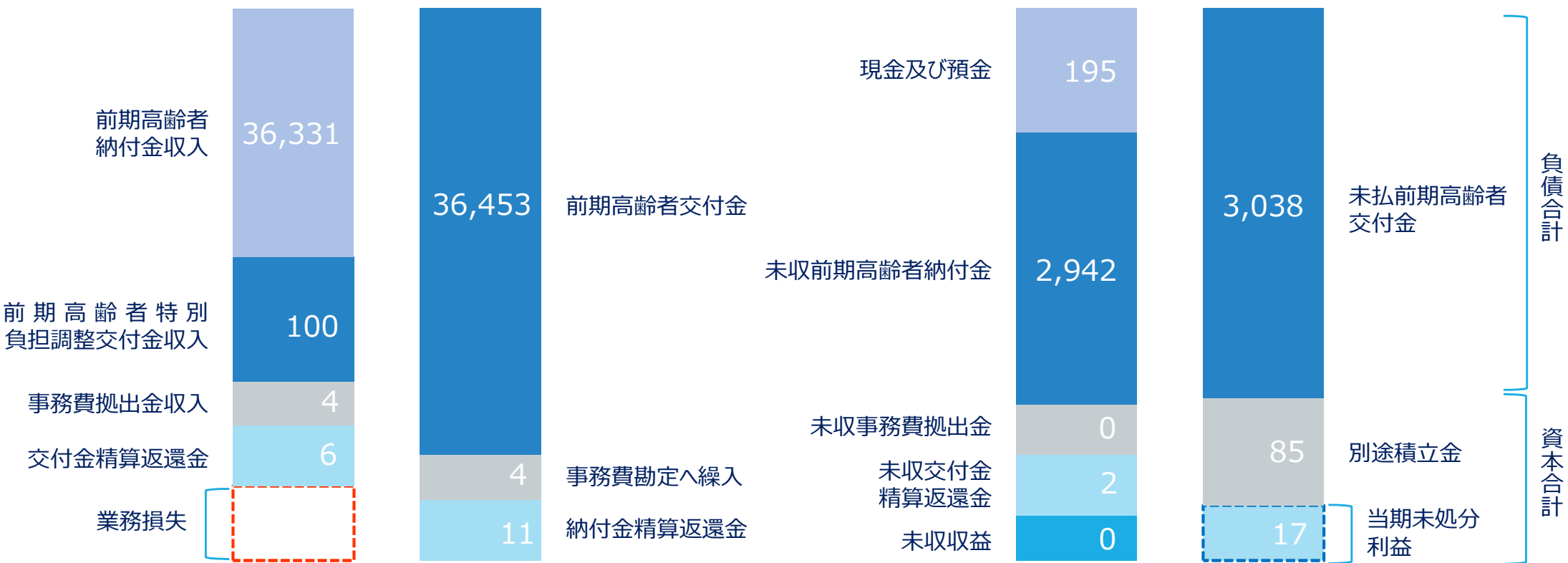
単位：億円

損益計算書

貸借対照表

業務収益 3兆6,441億円
業務費用 3兆6,468億円

資産の部 3,139億円
負債・資本の部 3,139億円



業務損失 27億円
 +
 業務外収益（受取利息） 7万円
 +
 別途積立金取崩額 44億円
 →
 当期末処分利益 17億円

※平成28年度の確定納付金精算額等から確定交付金精算額等を差し引いた額

※「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項」の規定により積立金として整理

(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

前期高齢者特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入

前期高齢者納付金収入
 30' 概算納付金額 36,263
 28' 納付金精算額等 87

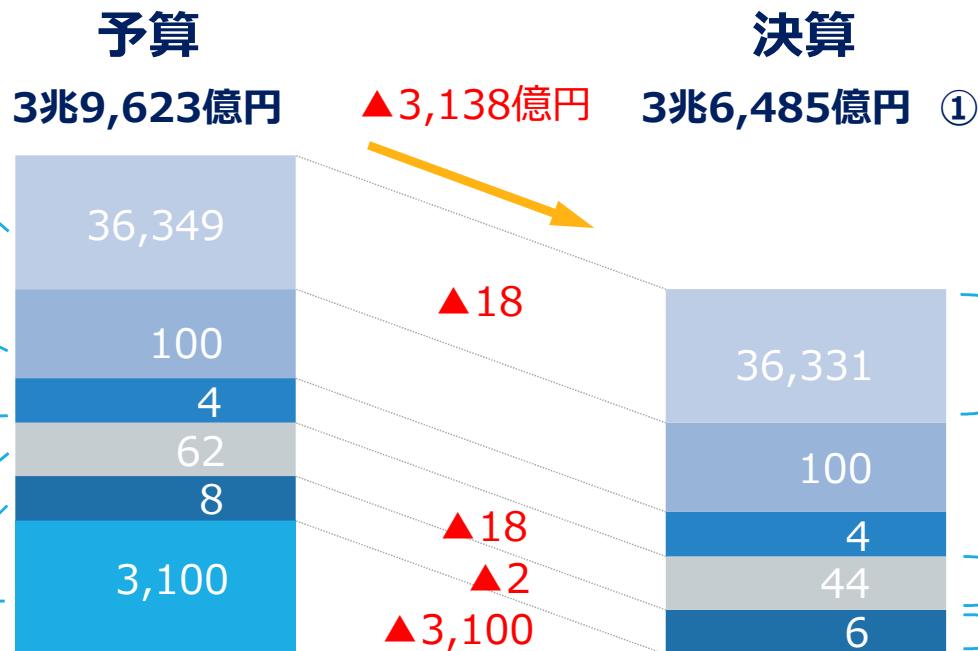
前期高齢者特別負担調整交付金収入

前期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)

雑収入

借入金



① - ② = 収支差 17億円

30' 概算納付金額 36,210
 28' 納付金精算額等 121

別途積立金取崩額
 前期高齢者交付金精算返還金・利子収入
 (28'交付金の確定に伴う保険者からの返還額)
 ※借入金について借入れ実績なし

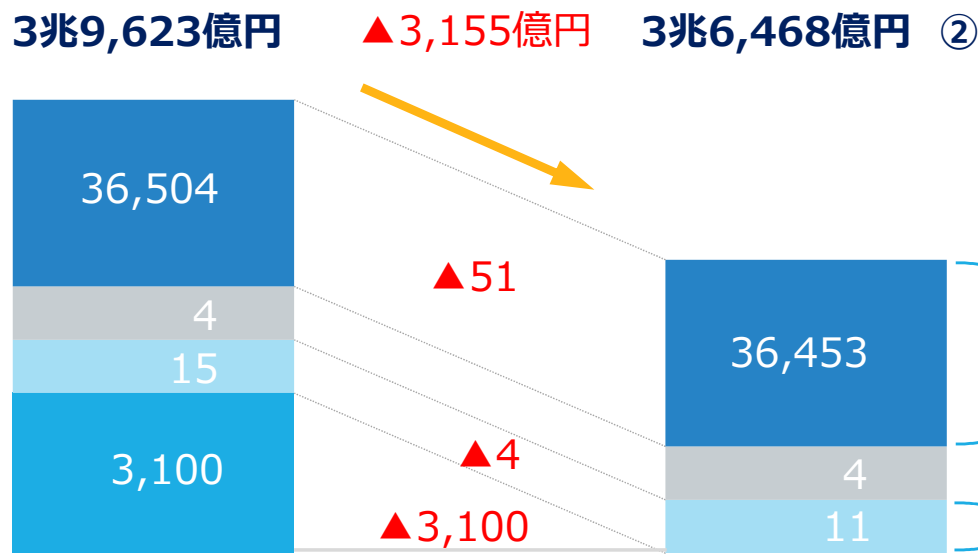
支出

前期高齢者交付金
 30' 概算交付金額 36,363
 28' 交付金精算額等 142

事務費勘定へ繰入

諸支出金

予備費



30' 概算交付金額 36,308
 28' 交付金精算額等 145

前期高齢者納付金精算返還金
 (28'納付金の確定に伴い保険者に還付した額)

(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

前期高齢者特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 前期高齢者納付金収入	3,645,293,476	3,643,475,003	▲1,818,472	
(項) 前期高齢者納付金収入	3,634,906,896	3,633,087,759	▲1,819,136	前期高齢者納付金収入 (内訳) 30'概算納付金額 36,263億円 36,210億円 ▲53億円 28'納付金精算額等 87億円 106億円 19億円 30'新規保険者分納付金 — 15億円 15億円
(項) 前期高齢者特別負担調整交付金収入	10,000,000	9,999,989	▲10	
(項) 前期高齢者関係事務費拠出金収入	386,580	387,253	673	
(款・項) 受入金 (別途積立金取崩額)	6,212,030	4,353,924	▲1,858,105	受入金 28'確定納付金精算額・調整金額から確定交付金精算額・調整金額を差引いた額 ▲18億円
(款・項) 借入金	310,000,000	—	▲310,000,000	借入金 借入れ実績なし
(款) 雑収入	772,808	635,740	▲137,067	雑収入 (内訳) 利子収入 平均運用利率 予算：0.01% 決算：0.001% 前期高齢者交付金精算返還金 28'前期高齢者交付金の確定による保険者からの返還額▲2億円
(項) 雑収入	514	69	▲444	
(項) 前期高齢者交付金精算返還金	772,294	635,671	▲136,622	
収入合計	3,962,278,314	3,648,464,668	▲313,813,645	

支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	予算残額	主な増減要因
(款・項) 前期高齢者交付金	3,650,438,660	3,650,438,660	3,645,329,029	5,109,630	前期高齢者交付金 36,504億円 36,453億円 ▲51億円 (内訳) 30'概算交付金額 36,363億円 36,308億円 ▲55億円 28'交付金精算額等 142億円 145億円 3億円
(款・項) 事務費勘定へ繰入	386,580	387,253	387,253	0	
(款) 借入金償還金	1	1	—	1	
(項) 借入金利息	1	1	—	1	
(款) 諸支出金	1,452,560	1,452,560	1,093,521	359,038	諸支出金 (内訳) 前期高齢者納付金精算返還金 28'前期高齢者納付金の確定に伴い、保険者に還付した額 ▲4億円
(項) 前期高齢者納付金精算返還金	1,452,560	1,452,560	1,093,521	359,038	
(款・項) 予備費	310,000,513	309,999,839	—	309,999,839	
支出合計	3,962,278,314	3,962,278,314	3,646,809,803	315,468,510	※) 予備費については、「事務費勘定へ繰入」に673千円使用している。

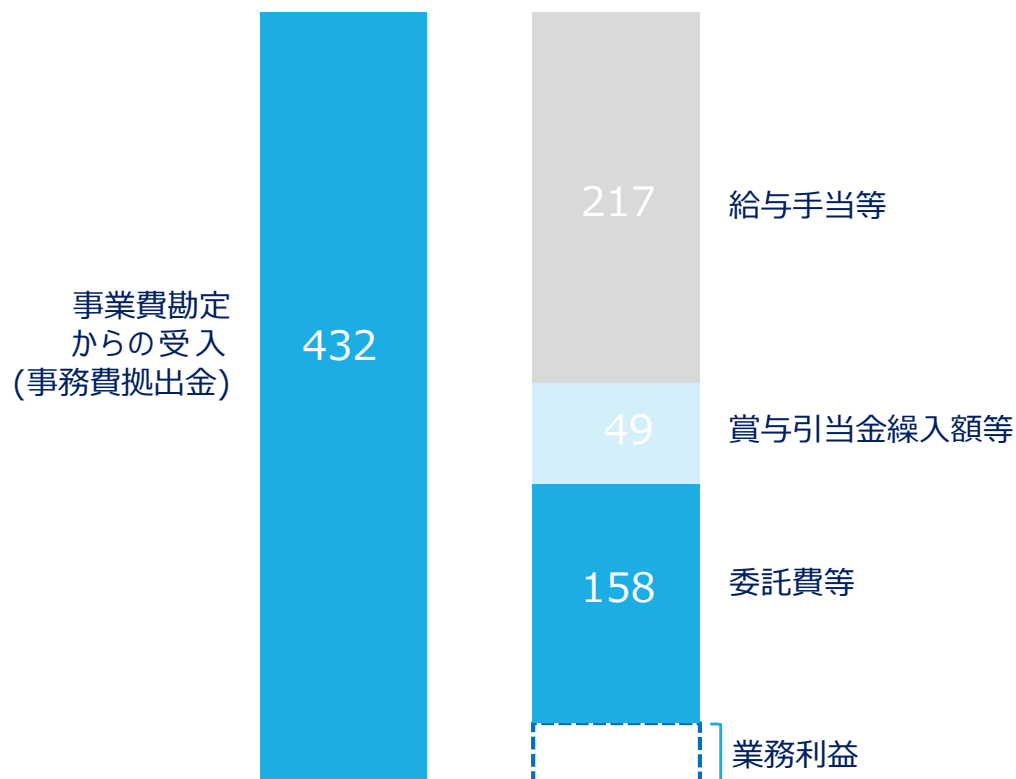
(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

後期高齢者医療特別会計事務費勘定

単位：百万円

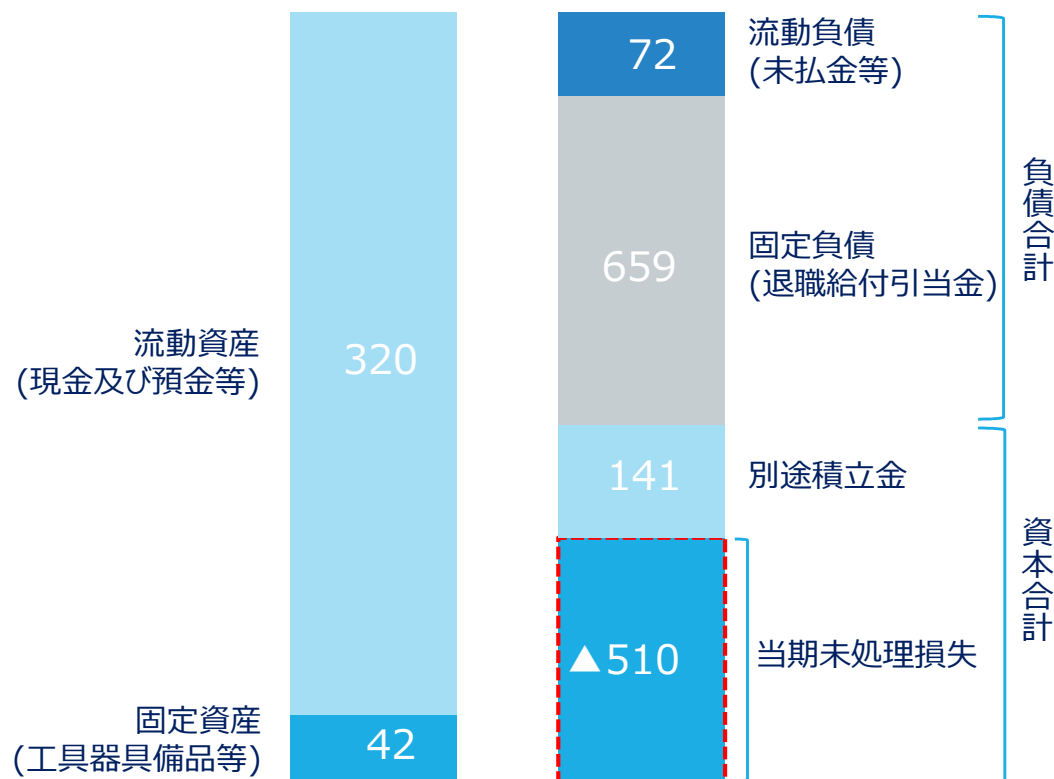
損益計算書

業務収益 4億32百万円
業務費用 4億25百万円



貸借対照表

資産の部 3億62百万円
負債・資本の部 3億62百万円



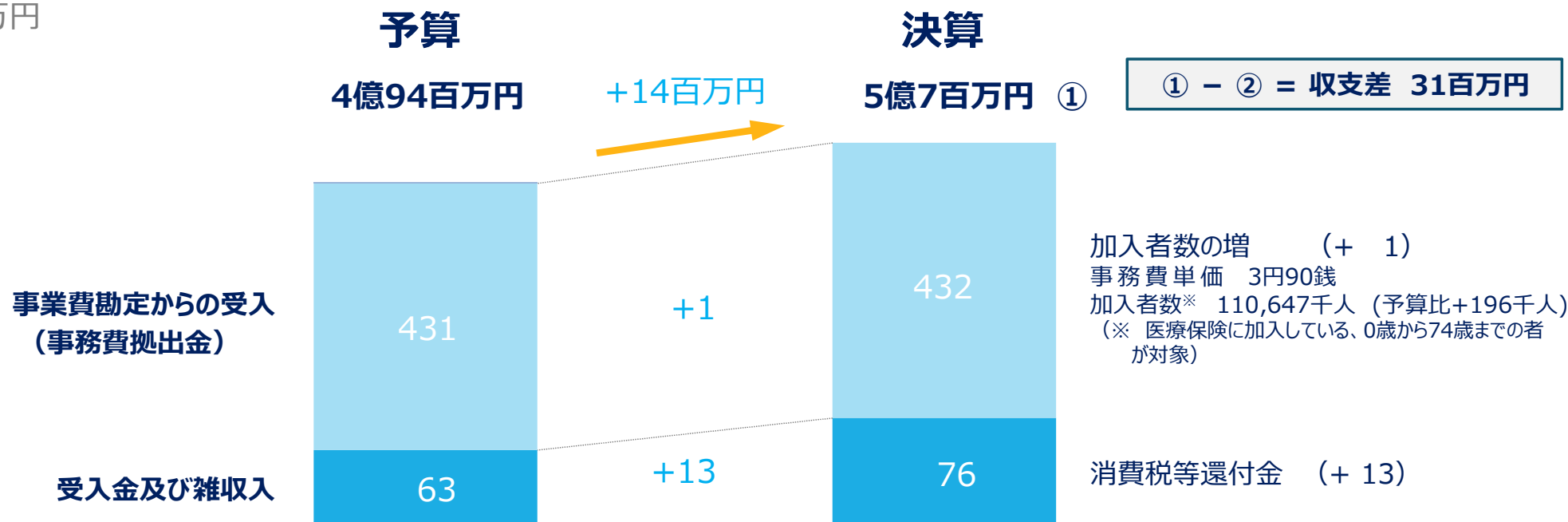
※「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第2項」の規定により積立金を減額し、残額を繰越欠損金として整理

(注) 端数整理 (四捨五入) の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

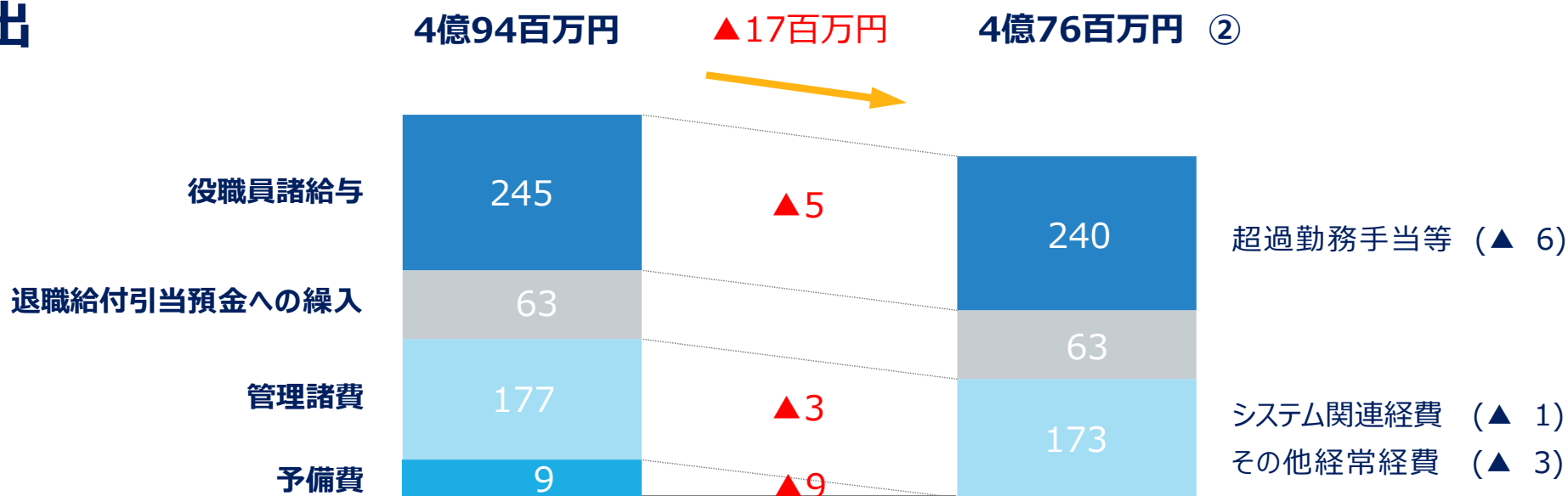
後期高齢者医療特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



支出



(注) 端数整理 (四捨五入) の関係から、合計額が不一致となる場合があります。括弧書きの数値については、予算との差額を表しています。

後期高齢者医療特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要素
(款・項) 事業費勘定からの受入	430,761	431,510	749	加入者数の増(予算比+196千人) +749
(款・項) 受入金	62,576	62,575	▲0	
(款・項) 雑収入	256	13,042	12,786	利子収入等の減(平均運用利率の減) ▲251 雑入の増(消費税等還付金等) +13,038
収入合計	493,593	507,128	13,535	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要素
(款) 事務取扱費	484,973	476,226	8,746	
(項) 役職員諸給与	245,143	239,752	5,390	給与改定の影響による増 +281 超過勤務手当の減等 ▲5,671
(項) 退職給付引当預金への繰入	63,217	63,018	198	平均運用利率の減 ▲198
(項) 管理諸費	176,613	173,455	3,157	システム関連経費の減 ▲545 その他経常経費の減 ▲2,612
(款・項) 予備費	8,620	—	8,620	
支出合計	493,593	476,226	17,366	収入が支出を超過した30,901千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和2事業年度の受入金とする。

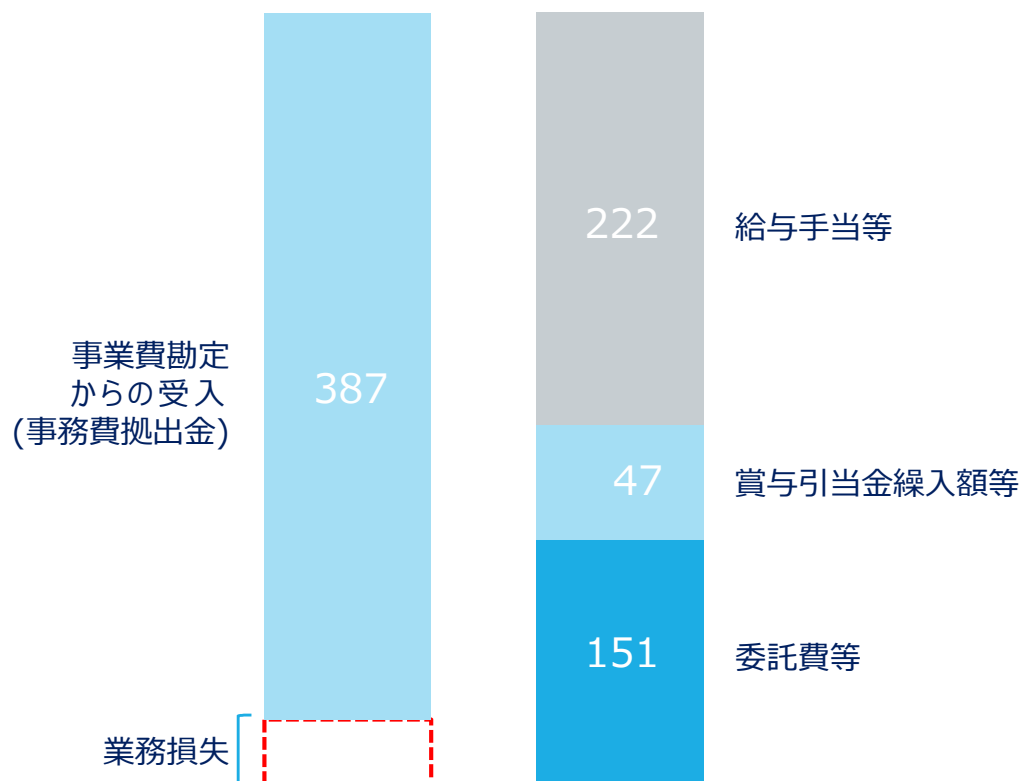
(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

前期高齢者特別会計事務費勘定

単位：百万円

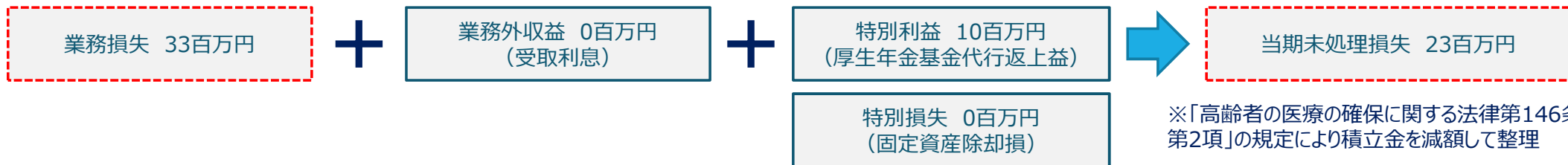
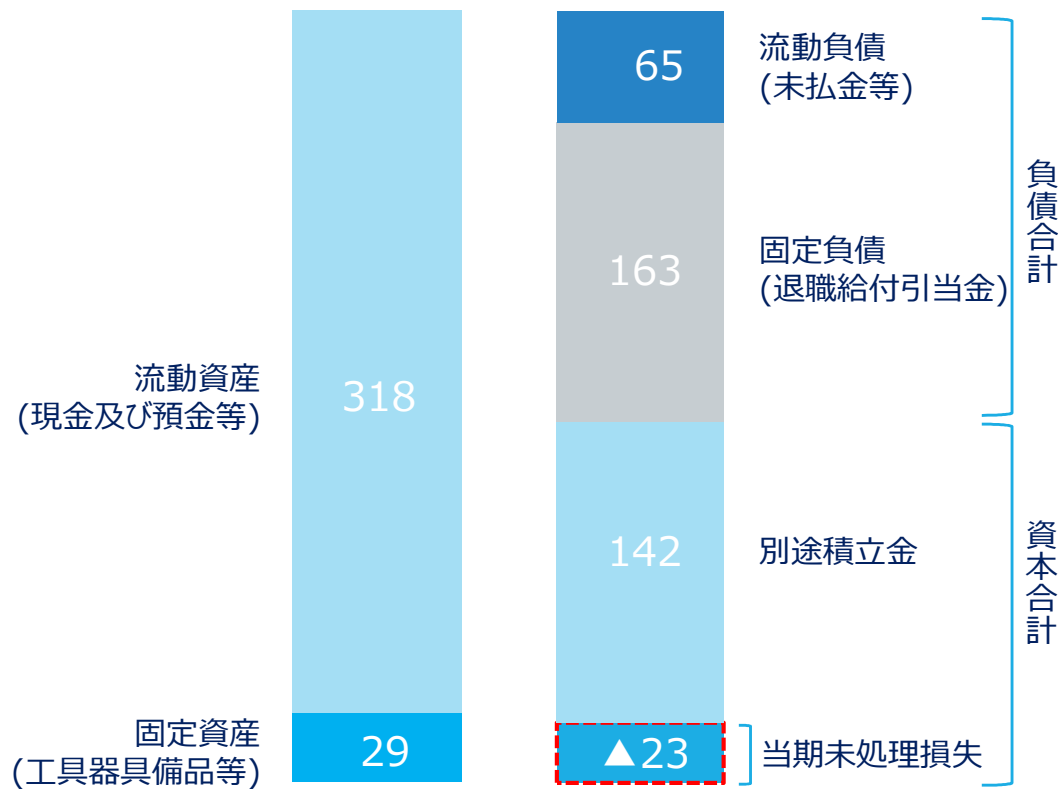
損益計算書

業務収益 3億87百万円
業務費用 4億20百万円



貸借対照表

資産の部 3億46百万円
負債・資本の部 3億46百万円

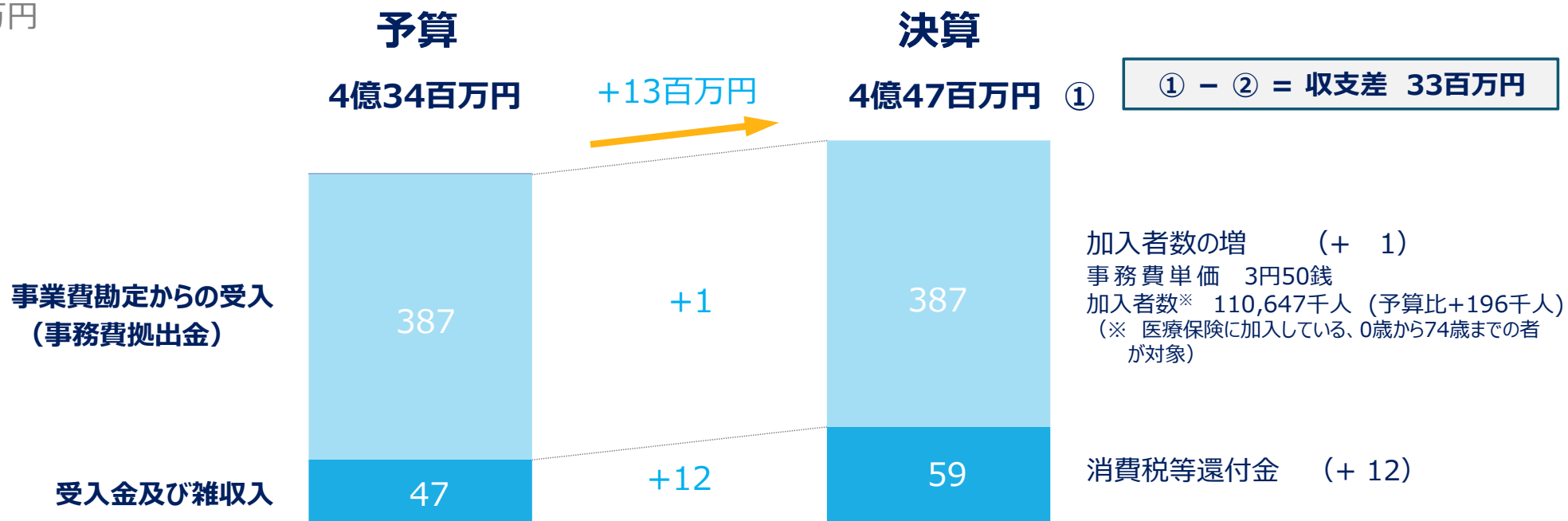


(注) 端数整理 (四捨五入) の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

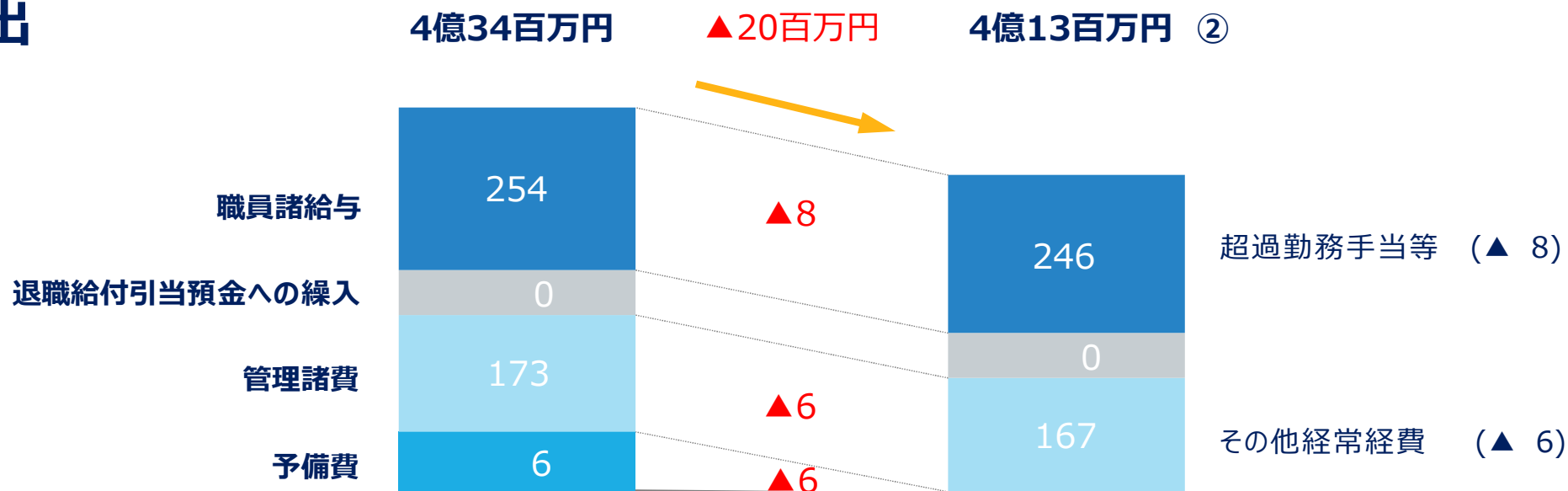
前期高齢者特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



支出



(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。括弧書きの数値については、予算との差額を表しています。

前期高齢者特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要素
(款・項) 事業費勘定からの受入	386,580	387,253	673	加入者数の増（予算比+196千人） +673
(款・項) 受入金	46,832	46,831	▲0	
(款・項) 雑収入	264	12,663	12,399	利子収入等の減（平均運用利率の減） 雑入の増（消費税等還付金） ▲259 +12,659
収入合計	433,676	446,748	13,072	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要素
(款) 事務取扱費	427,888	413,346	14,541	
(項) 職員諸給与	254,475	246,460	8,014	給与改定の影響による増 超過勤務手当の減等 +303 ▲8,317
(項) 退職給付引当預金への繰入	232	2	229	平均運用利率の減 ▲229
(項) 管理諸費	173,181	166,883	6,297	システム関連経費の減 その他経常経費の減 ▲116 ▲6,181
(款・項) 予備費	5,788	-	5,788	
支出合計	433,676	413,346	20,329	収入が支出を超過した33,402千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和2事業年度の受入金とする。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。